事業番号	05 06 01	事業改善シート（令和５年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業名	国民健康保険運営安定化等事業	部局	健康福祉部	課・室	健康増進課国民健康保険室
		実施期間	S63 ～	E-mail	kokuho @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

少子高齢化により被保険者数は減少する一方、医療の高度化により１人当たりの医療費は増大している。県民に必要な医療の給付を維持するため、適切に費用を見込み安定的に財源を確保していく必要がある。

また、医療費適正化につながる特定健診受診率向上、糖尿病等生活習慣病重症化予防や適正服薬指導等の保健事業の取組には市町村間で格差がある。県全体の医療費適正化に向けて全ての市町村で取組が促進されるよう県は支援する必要がある。

2 事業目的

国民健康保険被保険者が必要な医療を受けられるよう、保険者である県と市町村における安定的な制度運営を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①国民健康保険の安定的な運営のための財政支援

国民健康保険の安定的な運営のため、以下の法定経費を県が負担

- ・低所得者世帯の保険料（税）を軽減する市町村への助成（3/4 市町村に対する補助）
- ・高額医療費の発生件数の増加による財政リスクの軽減（80万円以上の医療費の1/4を負担）
- ・国民健康保険の保険給付費に対する負担（９％ 国民健康保険特別会計への繰出し）

②市町村国保の保健事業推進の支援

県全体の医療費適正化のため、市町村国保の保健事業を支援

- ・糖尿病性腎症重症化予防の取組が単独では難しい小規模市町村に対するアドバイザーの派遣
- ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDB（国保データベース）システムにより管内市町村の分析、課題の把握を実施
- ・KDBシステムの分析結果を活用し、市町村がデータに基づいた健康課題の設定及び保健事業実施計画立案を行えるよう支援
- ・高血圧性疾患等の生活習慣病治療中断者等への受診勧奨や薬剤師と連携した適正服薬指導への支援
- ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度		R5年度		R5年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	市町村保険料（税）収納率	%	96.0	96.1	↗	96.0	↘	96.0以上	未達成	毎年向上を図るべきものであるため、前年度以上の率を設定
②-1	保険者努力支援制度（都道府県分）全国順位	位	8	10	↘	17	↘	10以上	未達成	毎年向上を図るべきものであるため、前年度以上の順位を設定
②-2	保険者努力支援制度（市町村分）全国順位	位	9	6	↗	10	↘	6以上	未達成	毎年向上を図るべきものであるため、前年度以上の順位を設定

5 本事業が貢献する総合５か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（★印が付いているものは主要目標）	単位	直近３か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-5①	健康づくりの推進	特定健診受診率	%	2020 (R2)	58.6	2021 (R3)	61.5	2022 (R4)	62.2	2025 (R7)	70.0
1-5①	健康づくりの推進	★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)(男性)	位	2020 (R2)	2	2021 (R3)	1	2022 (R4)	1	2026 (R8)	1
1-5①	健康づくりの推進	★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)(女性)	位	2020 (R2)	1	2021 (R3)	1	2022 (R4)	1	2026 (R8)	1
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）	うち一般財源		
R5年度	0	17,639,962	△ 324,668	17,315,294	17,203,585	17,144,356	5.7
R4年度	0	17,834,771	△ 461,543	17,373,228	17,247,832	17,296,689	5.7
R3年度	0	17,501,633	△ 245,414	17,256,219	17,154,968	17,100,086	5.7

事業番号	05　06　01	事業改善シート（令和５年度実施事業分）	□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	国民健康保険運営安定化等事業	部局	健康福祉部	課・室	健康増進課国民健康保険室

７　主な取組実績と成果

①国民健康保険の安定的な運営のための財政支援

以下の法定経費を県が負担

・低所得者世帯の保険料（税）を軽減する市町村に対して4,542,119千円を助成（対象：154,651世帯）
・高額医療費の発生件数の増加による財政リスクの軽減額（80万円以上の医療費の1/4を負担）：1,688,744千円
・国民健康保険の保険給付費に対する負担額（9%　国民健康保険特別会計への繰出し）：9,639,218千円
・特定健康診査・特定保健指導事業に対する負担額（負担率：1/3）：251,425千円

②市町村国保の保健事業推進の支援

・糖尿病性腎症重症化予防の取組が単独では難しい小規模市町村に対して、アドバイザーを３町村へ派遣
・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDB（国保データベース）システムにより、管内市町村の分析や課題の把握を実施
・Ｒ６年度からの次期データヘルス計画に必要となる健康指標データを分析し、分析結果を77市町村へ提供
・高血圧治療中断者等への支援として医療費分析を行い、受診勧奨リーフレットを作成し、77市町村へ提供
・薬剤師と連携して、22市町村に対して適正服薬指導への支援を実施
・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みを１市で実施

８　成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	市町村保険料（税）収納率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	**未達成**

市町村規模別の収納率目標を設定し、市町村に対して適正な目標設定を行うように通知する等収納率の向上を促しているが目標は下回った。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料（税）の減免制度が令和４年度分までで終了したものの、当該影響により収入減となった被保険者は一定数存在するとみられ、収納率にも影響があったと考えられる。

指標②-1	保険者努力支援制度（都道府県分）全国順位	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	**未達成**

保険者努力支援制度は県や市町村の医療費適正化等の取組に応じて指標に基づき自治体ごとの点数が算定され、点数に応じて交付金が交付される仕組み。長野県のＲ４年度の得点率66.6%に対し、Ｒ５年度の得点率は61.7%と下がり、Ｒ４年度の10位からＲ５年度は17位と順位を下げた。主な要因として、ジェネリック医薬品利用割合や、Ｒ５年度に新設された「重複・多剤投与者に対する取組」等の指標を達成できなかったことが影響した。

指標②-2	保険者努力支援制度（市町村分）全国順位	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	**未達成**

市町村平均のＲ４年度の得点率が67.4%に対し、Ｒ５年度の得点率は64.8%と低下し、Ｒ４年度の６位からＲ５年度は10位と順位を下げた。順位低下の主な要因は、ジェネリック医薬品利用割合や、Ｒ５年度に新設された「禁煙を促す取組実施」が達成できなかったことによるものであった。

９　今後の事業の方向性

(1) 上記７、８及び県民の意見等を踏まえた課題

・保険者努力支援制度（都道府県分）について、重複・多剤投与者に対する取組に係る得点獲得が伸び悩み、順位を下げた。他県の取組状況も注視しつつ、得点の獲得につながる市町村支援が必要。
・保険者努力支援制度（市町村分）について、依然として上位を維持しているものの、得点率は低下しているため、市町村の得点獲得に向けた支援が必要。
・医療費適正化において、重複・多剤投与者に対する薬剤の適正使用の取組は、短期的に医療費削減効果が見込めるものの、市町村保健師の薬学的知識は十分ではない。また、糖尿病等の重症化予防の取組は、長期的な医療費抑制効果が見込めるが、小規模市町村はマンパワー・ノウハウ不足により、保健指導等が実施困難な状況であるため、支援が必要。
・保険料（税）収納率について、被保険者の負担の公平性を図るため収納対策の充実が必要。

(2) 事業改善の方策

・保険者努力支援制度（都道府県分）について、前年度より得点が低下傾向にあるため、R6年度はこれまでの支援に加え、未達成の指標であった「重複・多剤投与者に対する取組」等、新たな指標に係る市町村保健事業に向けた支援を実施することにより、健康課題の解消及び医療費の適正化を図る。
・保険者努力支援制度（市町村分）について、国の動向を注視しつつ、市町村の得点状況や課題の把握を行い、積極的に説明や個別助言を実施し獲得得点の増加を支援していく。
・重複・多剤投与者に対する取組について、市町村保健師に重複・多剤服薬者等の抽出や改善状況評価など、服薬指導の効率的な実施手法を提供するなどの支援を行う。
・糖尿病等の重症化予防の取組について、主に小規模市町村を対象とするアドバイザー派遣等、取組実施に向けた支援を行い、県全体の取組の充実を図る。
・保険料（税）収納対策については、個々の滞納者の状況を十分に把握した上で必要な対応を行うよう市町村に助言していく。

事業番号	05　06　01	細事業一覧（令和５年度実施事業分）	□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	国民健康保険運営安定化等事業	部局	健康福祉部	課・室	健康増進課国民健康保険室

細事業No.	細事業名			R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
1	**保険基盤安定負担金**			5,667,979 千円	5,678,234 千円	5,458,027 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	保険基盤安定負担金	負担金	①低所得者世帯に対する保険料（税）軽減に対し助成（負担率：3/4）、②保険料（税）軽減世帯の被保険者数に応じ市町村への助成（負担率：1/4）、③未就学児に対する保険料（税）軽減に対し助成（負担率：1/4）、④出産日の属する月の前後の保険料（税）免除に対し助成（負担率：1/4）			
			①対象：154,651世帯、負担金額：4,542,119千円　②対象：77市町村、負担金額：895,452千円　③対象:9,092人、負担金：19,426千円　④対象：520人、負担金額：1,030千円			

細事業No.	細事業名			R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
2	**国民健康保険特別会計繰出金**			11,363,702 千円	11,523,333 千円	11,581,454 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	繰出金	高額医療費の発生件数の増加による市町村の財政リスクを軽減するために要する経費の繰出（負担率：1/4）			
			対象：77市町村、繰出金額：1,688,744千円			
2	国民健康保険県繰出金	繰出金	県及び市町村の国民健康保険財政の安定化に資する事業に要する経費の繰出し交付率：保険給付費の9%）			
			対象：77市町村、繰出金額：9,639,218千円			
3	特定健康診査・特定保健指導事業負担金繰出金	繰出金	保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病予防に着目した特定健康診査・特定保健指導事業に要する経費について、市町村に助成するための繰出（負担率：1/3）			
			対象：77市町村、繰出金額：251,425千円			
4	人件費・事務費	繰出金	国民健康保険の保険者として県が実施する業務に要する事務費の繰出			
			事務費繰出金額：2,067千円			

細事業No.	細事業名	R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
3	**国民健康保険市町村保健事業支援**	68,405 千円	95,122 千円	104,875 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー派遣事業	直接	保健師が少なく重症化予防に関する取り組みが単独では難しい小規模市町村に対しアドバイザーを派遣
			派遣市町村数：３町村
2	健康長寿支援（地域・職域連携推進）モデル事業	直接	国保加入を控えた定年前の健保被保険者等を対象に、定年後の地域での生活に役立つ健康情報や市町村国保の健康づくり施策等を学習できる機会の提供
			モデル市町村数：５市町
3	市町村保健事業支援事業	直接	国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDB（国保データベース）システムにより管内市町村の分析、課題の把握を行い、市町村国保の保健事業の支援を強化
			市町村保健事業支援実施圏域数：10圏域
4	高血圧管理不良者支援事業	委託	高血圧を放置している者の地域別重症化傾向等を分析し、市町村や県薬剤師会へ提供するとともに、研修会を開催することにより、保健師による健診・医療機関受診の勧奨強化や、薬局薬剤師による啓発を実施する。また、検査を受けていない者等に対する広報素材提供により特定健診受診率向上を図った。
			取組市町村数：77市町村
5	適正服薬指導に対する薬剤師会連携推進事業	委託	市町村国保が実施する重複・多剤服薬者等に対する適正服薬に向けた保健指導について、薬剤師の専門的視点での助言・支援等を実施
			実施市町村数：22市町村
6	健診予約情報一元化導入支援事業	委託	健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施し、受診率向上や事務負担軽減等の効果を検証
			実施モデル市町村数：１市